様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　2023年　1月　19日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）えーじーしーかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 ＡＧＣ株式会社  （ふりがな） ひらい　よしのり  （法人の場合）代表者の氏名 平井 良典　印  住所　〒100-8405  東京都 千代田区 丸の内１丁目５番１号  法人番号　　　　2010001008650  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | １．「AGC統合レポート2022」  ２．「中期経営計画AGC plus-2023」 | | 公表日 | １．2022年7月8日  ２．2021年2月5日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法・公表場所：当社ホームページ １． <https://www.agc.com/company/agc_report/pdf/agc_report_2022ver3.pdf>　 (記載箇所・ページ：P.3、P.4～5、P.19)  ２．  <https://www.agc.com/company/strategy/plan/index.html> | | 記載内容抜粋 | 【経営方針 AGC plus 2.0】(公表媒体１．P.3)  ・世の中に「安心・安全・快適」を  ・お客様・お取引先様に「新たな価値・機能」と「信頼」を  ・従業員に「働く喜び」を  ・投資家の皆様に「企業価値」を  ・将来世代に「より良い未来」を　プラスする  【グループビジョン “Look Beyond”】 (公表媒体１．P.4～5)  Our Mission：AGC、いつも世界の大事な一部  Our Shared Values：「革新と卓越」「多様性」「環境」「誠実」  Our Spirit：易きになじまず難きにつく  【長期経営戦略「2030年のありたい姿」】(公表媒体１．P.19)  「2030年のありたい姿」：独自の素材・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、継続的に成長・進化するエクセレントカンパニーでありたい  【中期経営計画　AGC plus-2023】（公表媒体２）  経営財務目標：営業利益2,300億円、ROE10%、戦略事業営業利益800億円、D/E比率0.5以下  主要戦略：「”両利きの経営”の追求」  「サスティナビリティ経営の推進」  「DXの加速による競争力の強化」  DXの推進方針：これまで、開発・製造、営業・マーケティング、物流などの領域でデジタル技術を活用し、ビジネスプロセスの変革に取り組んできました。  今後は、これまでの取組みを深化・複合化させるとともに、DXによるAGCグループのビジネスモデル変革に取り組みます。これにより競争優位性を築き、お客様と社会に新たな付加価値を提供します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 当社取締役会での決議を経た内容を開示 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | １．「AGC統合レポート2022」  ２．「AGC統合レポート2021」  ３．「当社コーポレートサイト：研究開発リリース」  ４．「当社コーポレートサイト：情報システム部」 | | 公表日 | １．「AGC統合レポート2022」2022年7月8日  ２．「AGC統合レポート2021」2021年5月31日  ３．「当社コーポレートサイト：研究開発リリース」2022年6月20日  ４．「当社コーポレートサイト：情報システム部」2019年2月21日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法・公表場所：当社ホームページ １．<https://www.agc.com/company/agc_report/pdf/agc_report_2022ver3.pdf>  ２．<https://www.agc.com/company/agc_report/pdf/agc_report_2021.pdf>  ３．  <https://www.agc.com/news/detail/1202958_2148.html>  ４．<https://www.agc.com/recruiting/about/technology/information.html>  記載箇所・ページ：  １．P.27、P.30、P.31-32、 | | 記載内容抜粋 | （公表媒体１．P27 CFOメッセージ）  製造現場におけるデジタル化から着手し、ここ数年の間に膨大なデータが蓄積されました。蓄積された膨大なデータをもとに製造プロセスの最適化が図られています。  また、研究開発プロセスや営業プロセス、バックオフィス業務プロセスなど、様々な業務プロセスにおけるDXの取り組みを進めています。  　今後は、ビジネスプロセスごとの単独の取り組みを進化・深化させることに留まらず、お客様・市場を起点としたビジネスプロセス全体のデジタル化による変革、さらには、ビジネスモデルそのものの変革にも取り組んでいきます。例えば、顧客企業や仕入先などの取引先とのデータ連携を実現することによって、サプライチェーン全体の効率化につなげることも可能であると考えています。サプライチェーンがデータで結合されることでイノベーションが起こり、これまでにない新たなビジネスモデルが創出されることを期待しています。  　これらの取り組みを実現するためには、AGCの技術やビジネスを深く理解した人間がDXを推進することが重要です。2018年にはデータサイエンティスト育成プログラム「Data SciencePlus」を立ち上げ、素材開発や、生産・販売・物流などの業務知識に加え、高度なデータ解析スキルを有する二刀流人財の育成を進めています。2021年からは製造プロセスに直接携わる現場でのデータサイエンティストの育成にも注力しています。  （公表媒体１．P30 CTOメッセージ）  社会変化のスピードが一層速まる中で、迅速かつタイムリーにソリューションを創出することの重要性が高まっています。AGCグループでは「両利きの開発」「オープンイノベーション」「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の三本柱で開発スピードを加速していくことにより、このような時代の変化に対応し、引き続き社会課題の解決に貢献していきます。  （公表媒体１．P31-32 CTOメッセージ）  AGCグループではMI（マテリアルズインフォマティクス）に取り組むことにより、研究開発の競争力強化、開発のスピードアップを目指しています。また、これまで蓄積されてきた膨大なデータをもとにAIが導き出した提案を技術者が受け取ることで、研究員の発想力の強化にもつながると考えています。 　このほか、VR（仮想現実）空間上で建築用ガラスや自動車用ガラスの設置イメージをお客様と共有したり、数値解析手法を用いて化学強化ガラスの破壊パターンを予測したりするなど、実際の試作や試験をシミュレーションに置き換えることによって、大幅な開発時間の短縮につなげています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | AGC統合レポートは当社取締役会での決議を経た内容を開示  「当社コーポレートサイト：研究開発リリース、情報システム部」は当社取締役会で決議された職務権限規程に基づき権限委譲された責任者の承認を経て公表 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | １．「AGC統合レポート2022」 P.68  ２．「AGC統合レポート2021」 P.66 | | 記載内容抜粋 | 1. それぞれの職務に応じた多層的な育成カリキュラムを整備しています。 2018年から2019年にかけて整備した「Data Science Plus」は、データサイエンティスト育成のためのプログラムです。「入門レベル」、「基礎・応用レベル」、「上級レベル」の人財を育成しており、2025年までに「上級レベル」を100人育成します。2022年からは、多くの生産拠点が立地するタイ、中国などでも「基礎・応用レベル」のプログラムを展開します。 2021年に各事業部門の幹部層を対象とした「管理者向けDX研修」や「工場技能職向けデータ利活用研修」も開講しました。前者は自部門の戦略を踏まえデジタル技術を使ってコーポレート・トランスフォーメーションを実践するリーダーを育成するプログラムで、AGCでは2023年までに100人がこのプログラムを受講する予定です。後者は、勘・コツ・経験に加えて、データを使った現場の「見える化」を進めることで、モノづくりの現場のオペレーショナル・エクセレンスを高めることを目的としたものです。 さらに、AGCグループメンバーのDXマインドを底上げするため、国内外各部門のDX事例を学び合うグループ内展示会、外部専門家によるセミナーの開催などにも取り組んでいます。   ２．2017年には、全社横断的にDXを推進する専門部署としてDX推進部を経営企画部門内に設置 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | １．「AGC統合レポート2022」P.55  ３．「当社コーポレートサイト：研究開発リリース」(独自のMIデータベース・分析ツールを確立)  ４．「当社コーポレートサイト：情報システム部」(ITを活用して経営戦略を効果的に実現する/クラウドが「攻めのI T」の武器になる) | | 記載内容抜粋 | ・化学品プラント一括管理システム「CHOPIN」を開発(公表媒体１．P.55)  ・当社独自のMIデータベース・分析ツールを開発し、活用している。(公表媒体３．)  ・ITインフラの標準・統合化、クラウド化、セキュリティ強化など、デジタルプラットフォームの企画・整備に取り組んでいる。（公表媒体４．） |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | １．「AGC統合レポート2021」  ２．「AGC統合レポート2022」 | | 公表日 | １．　2021年5月31日  ２．　2022年7月8日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法・公表場所：当社ホームページ   1. <https://www.agc.com/company/agc_report/pdf/agc_report_2021.pdf>   記載箇所・ページ：P.66  ２．<https://www.agc.com/company/agc_report/pdf/agc_report_2022ver3.pdf>  記載箇所・ページ：P.68 | | 記載内容抜粋 | 1. 最新のデジタル技術を利用し、新たな価値を創造することを基本方針として、「オペレーショナル・エクセレンス(業務の革新や効率化)」「素材メーカーとしての競争基盤の強化（競争力向上に直結する取り組み）」「お客様への付加価値の提供（新たなビジネスモデルを通して、お客様や社会に付加価値を提供）」の3つの取り組み領域を指標として設定。   ２．データサイエンティスト育成プログラム「Data Science Plus」において、2025年までに「上級レベル」を100人育成 2023年までに管理者向けDX研修を100人受講 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | １．2022年7月8日  ２．2022年9月8日 | | 発信方法 | １．「AGC統合レポート2022」<https://www.agc.com/company/agc_report/pdf/agc_report_2022ver3.pdf>  P.19、P.25、P.27、P.31  ２．AGC Review（株主通信）  <https://www.agc.com/ir/library/agc_review/pdf/agcreview_vol41.pdf>  P.4～7 | | 発信内容 | 【発信方法１．AGC統合レポートでの発信内容】  CEOメッセージ（発信方法１．P19）  長期経営戦略「2030年のありたい姿」を新たに設定し、「独自の素材・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、継続的に成長・進化するエクセレントカンパニーでありたい」としました。そして、「コア事業と戦略事業を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り、継続的に経済的・社会的価値を創出」することを全社戦略として掲げ、コーポレート・トランスフォーメーションの第2章へと歩みを進めたのです。  CFOメッセージ（発信方法１．P25）  　AGCでは、2023年を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「 AGC plus-2023 」（当中計）に取り組んでいます。  CFOメッセージ（発信方法１．P27）  基本戦略の3つ目が「DXの加速による競争力の強化」です。AGCでは2015年頃から他社に先駆けてDXの取り組みを本格化しました。製造現場におけるデジタル化から着手し、ここ数年の間に膨大なデータが蓄積されました。特に化学品事業においてスマートファクトリー化が進んでおり、蓄積された膨大なデータをもとに製造プロセスの最適化が図られています。また、研究開発プロセスや営業プロセス、バックオフィス業務プロセスなど、様々な業務プロセスにおけるDXの取り組みを進めています。  　今後は、ビジネスプロセスごとの単独の取り組みを進化・深化させることに留まらず、お客様・市場を起点としたビジネスプロセス全体のデジタル化による変革、さらには、ビジネスモデルそのものの変革にも取り組んでいきます。例えば、顧客企業や仕入先などの取引先とのデータ連携を実現することによって、サプライチェーン全体の効率化につなげることも可能であると考えています。Innovationが「新結合」を意味する言葉である通り、サプライチェーンがデータで結合されることでイノベーションが起こり、これまでにない新たなビジネスモデルが創出されることを期待しています。  　これらの取り組みを実現するためには、AGCの技術やビジネスを深く理解した人間がDXを推進することが重要です。2018年にはデータサイエンティスト育成プログラム「Data SciencePlus」を立ち上げ、素材開発や、生産・販売・物流などの業務知識に加え、高度なデータ解析スキルを有する二刀流人財の育成を進めています。2021年からは製造プロセスに直接携わる現場でのデータサイエンティストの育成にも注力しており、プログラムを受講する従業員の裾野も広がっています。  CTOメッセージ（発信方法１．P31）  新技術や新手法の活用を積極化しています。、AGCグループではMIに取り組むことにより、研究開発の競争力強化、開発のスピードアップを目指しています。また、これまで蓄積されてきた膨大なデータをもとにAIが導き出した提案を技術者が受け取ることで、研究員の発想力の強化にもつながると考えています。MIの事例の一つに、環境型フッ素系溶剤「AMOLEA®」があります。通常、フッ素化合物の開発では多くの候補化合物を実際に合成する必要があります。しかし、「AMOLEA®」の開発にあたっては、AGCグループがこれまで蓄積してきたデータ、また、世界中の公開論文から集めたデータをもとに構築したデータベースからAIを用いたシミュレーションを行い、候補化合物を予め絞り込んだ上で合成を行いました。このほか、VR（仮想現実）空間上で建築用ガラスや自動車用ガラスの設置イメージをお客様と共有したり、数値解析手法を用いて化学強化ガラスの破壊パターンを予測したりするなど、実際の試作や試験をシミュレーションに置き換えることによって、大幅な開発時間の短縮につなげています。  【発信方法２．AGC Review（株主通信）でのCEOによる発信内容】  ・ＡＧＣグループのDXと長期経営計画(P.4)  ・DXは「事業ポートフォリオの変革」と「サスティナビリティ経営の推進」という重要施策を力強く推進し、加速する原動力としての役割を担うものです。  ・ＡＧＣグループのDXの取り組み(P.6-7)  ・モノづくり分野の取り組みとして、「AIシステム匠KIBITによるガラスの生産技術・技能の伝承と共有」  ・研究開発分野の取り組みとして、「MIによる競争力のある素材開発と大幅な開発期間短縮」  ・お客様ニーズを明確化し再現する取り組みとして、「「Coating on Demand」による、ビル外観の意匠性向上とサステナビリティ」  ・人財育成の取り組みとして、「二刀流データサイエンティストの育成プログラム「Data Sciense Plus」」 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2020　年　1月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ※DX推進指標による自己分析の申請時資料（2022年10月）を添付  各事業部門、コーポレート部門のDXや情報処理システムの課題は、CEO、CFO、CTOによる部門毎の戦略レビューにおいて把握  情報システム部が推進するIT基盤整備の取り組みについて、定期開催しているグループIT委員会にて、CEO、CFO、CTO、各事業部門の責任者と共有  取締役会にてDX推進部と情報システム部とが、DX戦略と進捗状況、課題、IT戦略と進捗状況、課題等をそれぞれ定期報告し、取締役が把握 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年　1月頃　～　　　継続実施中 | | 実施内容 | 情報セキュリティマネジメントシステム国際規格ISO27000を踏まえたグループ共通の「情報セキュリティポリシー」を制定し、情報資産の適切な保存・活用・管理や個人情報の保護を推進している。  ＡＧＣグループグローバル共通の取り組み項目をベースに、地域（日本・アジア、欧州、米州）の状況を踏まえた項目を付加した標準書とガイドラインをそれぞれ策定している。また、重大な情報セキュリティ事故が生じた際には「ＡＧＣグループ危機管理ガイドライン」に沿って、その影響を最小限に留めるための体制を整備している。  情報システムや生産設備のセキュリティ対策について、国際標準を踏まえたグループ共通の管理規程を策定し、防御や検知に関する装備を強化するとともに、マネジメントシステムを整備し、情報セキュリティ・インシデントが発生した際の即応力を強化すべく体制の充実や訓練に取り組んでいる。上記については、技術的な侵入テストや第三者による総合評価を継続して実施している。  「重要機密情報漏洩の防止対策」を内部監査におけるグローバル共通の重点監査項目の一つとしている。  新卒採用社員・キャリア採用社員向け教育の一環として、情報セキュリティ教育を実施している。また、入社後の社員に対しても、定期的な教育を継続して実施している。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。